

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	938,633	14.1	938,633	22.3	普通税	938,633	100.0	11,807
地方譲与税	137,982	2.1	137,982	3.3	法定普通税	938,633	100.0	11,807
利子割交付金	3,022	0.0	3,022	0.1	市町村民税	347,845	37.1	11,807
配当割交付金	761	0.0	761	0.0	個人均等割	11,997	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0	所得割	264,047	28.1	-
地方消費税交付金	113,226	1.7	113,226	2.7	法人均等割	33,398	3.6	5,538
ゴルフ場利用税交付金	3,172	0.0	3,172	0.1	法人税割	38,403	4.1	6,269
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	494,292	52.7	-
自動車取得税交付金	26,030	0.4	26,030	0.6	うち純固定資産税	469,749	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,096	1.8	-
地方特例交付金	17,058	0.3	17,058	0.4	市町村たばこ税	79,400	8.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,461	0.2	10,461	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,597	0.1	6,597	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,204,352	48.0	2,940,687	69.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,940,687	44.1	2,940,687	69.9	目的税	-	-	-
特別交付税	263,665	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,444,481	66.6	4,180,816	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,625	0.0	1,625	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	21,781	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	297,102	4.5	5,616	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	79,608	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	480,732	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	938,633	100.0	11,807
都道府県支出金	331,639	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	29,611	0.4	20,032	0.5	徴収率	96.3	79.3	95.9
寄附金	2,559	0.0	-	-	現・計	96.4	82.4	84.4
繰入金	14,745	0.2	-	-	(%)	95.3	73.6	95.2
繰越金	45,529	0.7	-	-	年	-	-	-
諸収入	218,866	3.3	68	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	706,430	10.6	-	-	合計	655,226	実質収支	-145,212
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	146,531	再差引収支	-154,475
うち臨時財政対策債	385,330	5.8	-	-	工業用水道	55,814	加入世帯数(世帯)	1,704
歳入合計	6,674,708	100.0	4,208,157	100.0	簡易水道	13,959	被保険者数(人)	3,066
					上水道	-	被保険者	95
					国民健康保険	130,250	1人当り	95
					その他	308,672	保険給付費	291

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,738	1.2	-	78,738	
総務費	1,227,078	18.7	80,602	1,094,748	
民生費	1,339,051	20.4	132,848	776,754	
衛生費	403,378	6.1	8,871	318,117	
労働費	10,573	0.2	9,343	230	
農林水産業費	545,909	8.3	115,768	260,291	
商工費	184,642	2.8	740	150,756	
土木費	469,330	7.2	199,507	328,998	
消防費	323,460	4.9	10,059	314,702	
教育費	850,279	13.0	312,119	635,700	
災害復旧費	19,884	0.3	-	1,216	
公債費	1,111,654	16.9	-	1,012,451	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,563,976	100.0	869,857	4,972,701	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,216,138	49.0	2,659,679	2,639,730	57.5
人件費	1,636,573	24.9	1,548,170	1,529,099	33.3
うち職員給	1,002,230	15.3	943,718	-	-
扶助費	467,911	7.1	99,058	98,180	2.1
公債費	1,111,654	16.9	1,012,451	1,012,451	22.0
内 元利償還金	1,110,632	16.9	1,011,429	1,011,429	22.0
記 一時借入金利息	1,022	0.0	1,022	1,022	0.0
その他の経費	2,458,097	37.4	1,998,986	1,384,079	30.1
物件費	842,413	12.8	589,798	497,719	10.8
維持補修費	21,518	0.3	16,464	16,464	0.4
補助費等	701,244	10.7	589,074	457,613	10.0
うち一部事務組合負担金	38,346	0.6	38,346	38,346	0.8
繰入金	599,412	9.1	538,248	412,283	9.0
積立金	269,010	4.1	265,402	-	-
投資・出資金・貸付金	24,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	889,741	13.6	314,036	-	-
うち人件費	94,819	1.4	88,207	-	-
普通建設事業費	869,857	13.3	312,820	-	-
うち補助	211,851	3.2	32,102	-	-
うち単独	645,245	9.8	280,718	-	-
災害復旧事業費	19,884	0.3	1,216	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,563,976	100.0	4,972,701	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道白糠町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,672	6,561	111	103	15	8,175	
2 白糠町地域活性化事業特別会計	17	17	-	-	15	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	6,675	6,564	111	103		8,175	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 白糠町国民健康保険特別会計	1,232	1,398	▲145	▲145	71	-	-	-	
2 白糠町介護保険特別会計	759	754	5	5	159	-	-	-	
3 白糠町後期高齢者医療特別会計	110	110	0	0	36	-	-	-	
4 白糠町老人保健特別会計	6	6	-	-	-	-	-	-	
5 白糠町介護サービス事業特別会計	22	22	-	-	7	-	-	-	
6 白糠町水道事業会計	214	177	37	520	-	4	0	-	法適用
7 白糠町簡易水道及び飲用水道供給事業特別会計	31	29	2	1	16	91	62	-	法非適用
8 白糠町公共下水道事業特別会計	731	725	6	6	147	4,392	3,611	-	法非適用
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									連結実質赤字額
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				387		4,487	3,673	-	

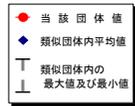
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考	
1 釧路白糠工業用水道企業団	146	146	0	70	-	2,028	1,282	法適用	
2 釧路広域連合	1,265	1,263	2	3	-	2,939	80		
3 釧路公立大学事務組合	1,449	1,236	213	213	-	175	-		
4 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	46	38	7	-	-	-	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 一部事務組合等				286		5,142	1,362		

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	1,187,163	1,213,382	1,110,276	28.7	将来負担額	9,020,926	8,435,929	8,174,630	211.6	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	79,121	54,175	33,192	0.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
地方債の元金償還金	135,793	134,455	122,698	3.2	公営企業債等繰入金見込額	3,572,542	3,771,838	3,672,234	95.0	国営土地改良事業に係るもの	14	7	-	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元金償還金に対する負担金等	49,854	54,780	51,541	1.3	組合等負担等見込額	1,318,343	1,414,315	1,361,363	35.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	44,944	36,056	18,301	0.5	退職手当負担見込額	1,781,032	1,778,746	1,664,631	43.1	地方公務員等共済組合に係るもの	47,360	33,118	22,724	0			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,560人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	773.75	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,674,708	千円	実質公債費比率	15.9%
歳出総額	6,563,976	千円	将来負担比率	136.9%
実質収支	102,985	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	4,563,243	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	8,176,270	千円		

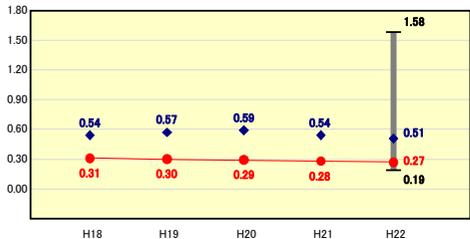


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 37/46 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

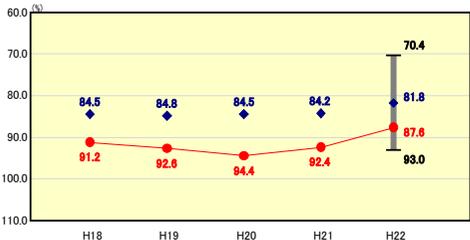


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。退職者不補充等により職員数を純減させ人件費を抑制してきたが、大量退職を迎える今後においても極力新規採用を控えて職員数を削減する。また、行財政改革への取り組みを通じた歳入の徹底的な見直しと町税等の歳入確保により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 41/46 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

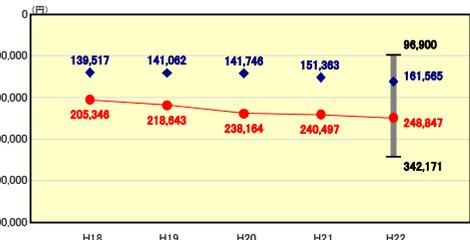


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている。普通会計における公債費のピークは経過しており、今後においても普通建設事業の見直しによる新規発行債の抑制、職員数の純減による人件費の削減等により義務的経費の縮減を図るとともに、町税等収納率向上による財源確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [248,847円]

類似団体内順位 44/46 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

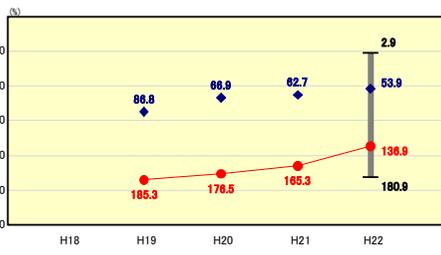


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている。退職者の不補充等により人件費を抑制しているが、人口減少にも歯止めがかからないことから人口1人当たりの数値としては効果が現れにくい。今後も職員採用の抑制により人件費を削減し、継続した行財政改革により物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [136.9%]

類似団体内順位 39/46 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

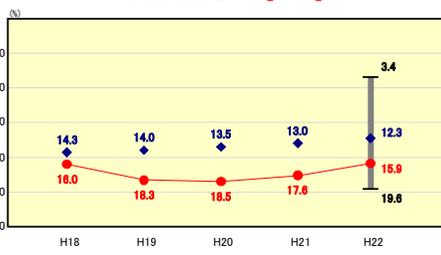


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている。主な要因は景気対策のために発行した地方債や臨時財政対策債等であるが、その多くは将来的に地方交付税で措置されるものである。今後新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

類似団体内順位 38/46 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

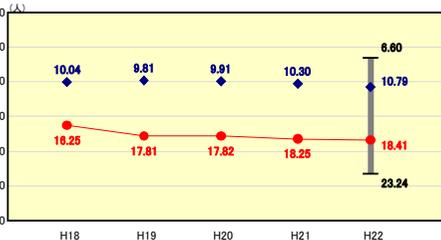


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている。普通会計における公債費のピークは経過しているが、主に公共下水道事業に係る準元利償還金(公営企業債の償還に充てたと認められるもの)の増加等が要因となっている。今後も公共下水道事業の計画的な実施を予定しているため、準元利償還金の増加が見込まれるが、下水道普及率の向上や下水道使用料の確保等により準元利償還金を抑制するとともに、普通建設事業の見直しによる新規発行債の抑制や公債費の償還に充実可能な公営住宅使用料などの特定財源を確保することにより、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.41人]

類似団体内順位 44/46 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

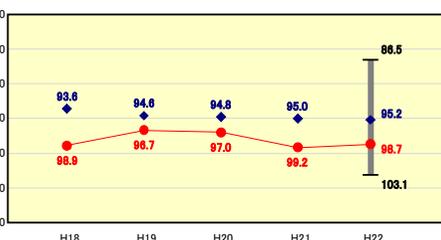


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている。第3次定員適正化計画(平成18～22年度)では5か年で20人(9.0%)の純減を予定していたが、計画を上回る30人の純減を果たした。人口減少にも歯止めがかからないことから人口千人当たりの数値としては効果が現れにくい。今後も第4次定員適正化計画(平成23～27年度)に沿って20人以上の人員を削減し、適正な職員数による行政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.7]

類似団体内順位 39/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っている。給与の独自削減や国に合わせた給与構造の見直しを行ってきたが、財政状況に応じて今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

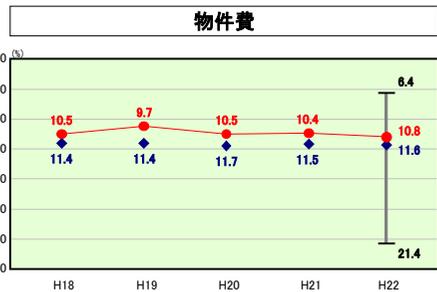
北海道白糠町

経常収支比率の分析

人面	口積	9,560	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	773.75	千円	連年実質赤字比率	-	%
歳出	総額	6,674,708	千円	実質公債費比率	15.9	%
実質収支		6,563,976	千円	将来負担比率	136.9	%
標準財政規模		102,985	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1	
地方債現在高		4,563,243	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1	
		8,176,270	千円			



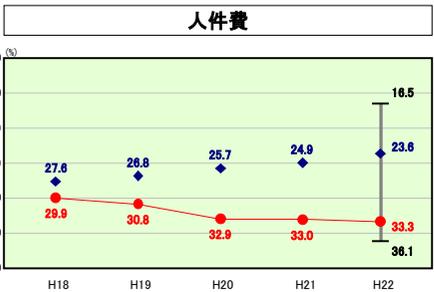
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/46 全国平均 12.9 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると低く推移している。これまでの行財政改革による成果であり、今後も引き続き行財政改革への取り組みを通じた歳出の徹底的な見直し等により、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 45/46 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

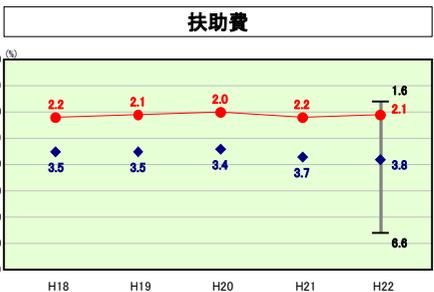
類似団体平均と比較すると高く推移している。給与の独自削減や国に合わせた給与構造の見直し等により人件費の抑制を図っており、今後も職員採用の抑制等により人件費の削減に努める。



類似団体内順位 5/46 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

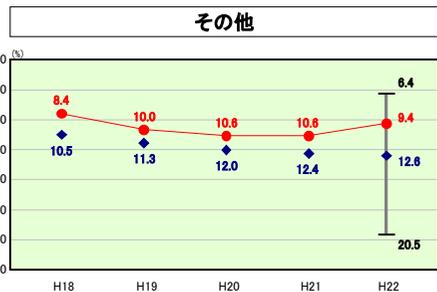
類似団体平均と比較すると低く推移している。平成19年度に策定した白糠町補助金交付基準に基づき、今後も補助金の透明性、公正性及び公益性に一層の向上を図り、補助金等の適正化と効果的かつ効率的な運用に努める。



類似団体内順位 3/46 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると低く推移している。今後も町民の健康づくりにより医療費等の削減を図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/46 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

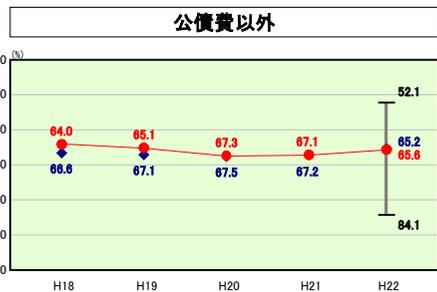
類似団体平均と比較すると低く推移している。今後においても国民健康保険事業、介護保険事業における保険税(料)適正化による財政健全化を図るとともに、公共下水道事業における下水道普及率の向上や下水道使用料の確保等を行い、繰出金に係る普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 39/46 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると高く推移している。普通会計における公債費のピークは経過しており、今後も普通建設事業の見直しによる新規発行債の抑制により、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 25/46 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較するとほぼ同水準で推移している。職員数の純減による人件費の削減等により義務的経費の縮減を図るとともに、町税等収納率向上による財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道白糠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



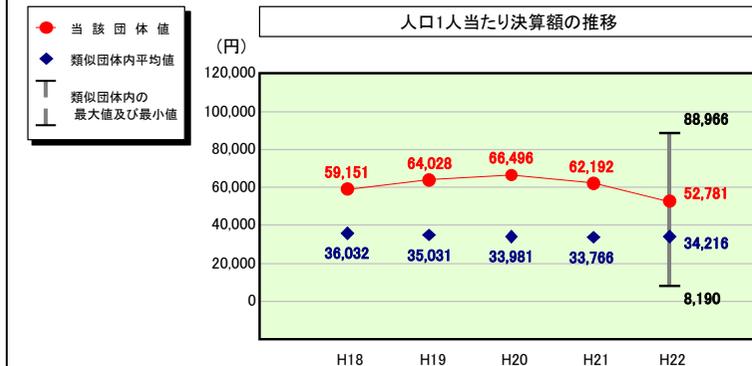
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,636,573	171,190	92,772	84.5
賃金(物件費)	65,002	6,799	8,266	▲17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,750	183	14,624	▲98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,966	1,147	2,124	▲46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,528	12,817	4,954	158.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,819	9,918	2,299	331.4
▲退職金	▲216,346	▲22,630	▲10,031	125.6
合計	1,715,292	179,424	115,008	56.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.41	10.79	7.62
ラスパイレース指数	98.7	95.2	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

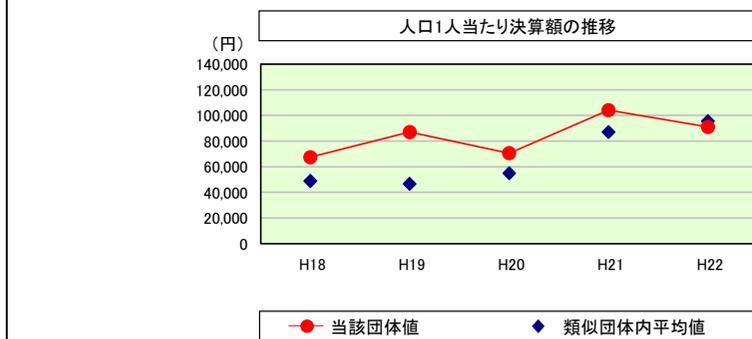


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,110,276	116,138	61,409	89.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,698	12,835	17,735	▲27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,541	5,391	7,297	▲26.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,301	1,914	1,799	6.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	639	67	13	415.4
▲特定財源の額	▲99,203	▲10,377	▲2,166	379.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲699,665	▲73,187	▲51,876	41.1
合計	504,587	52,781	34,216	54.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

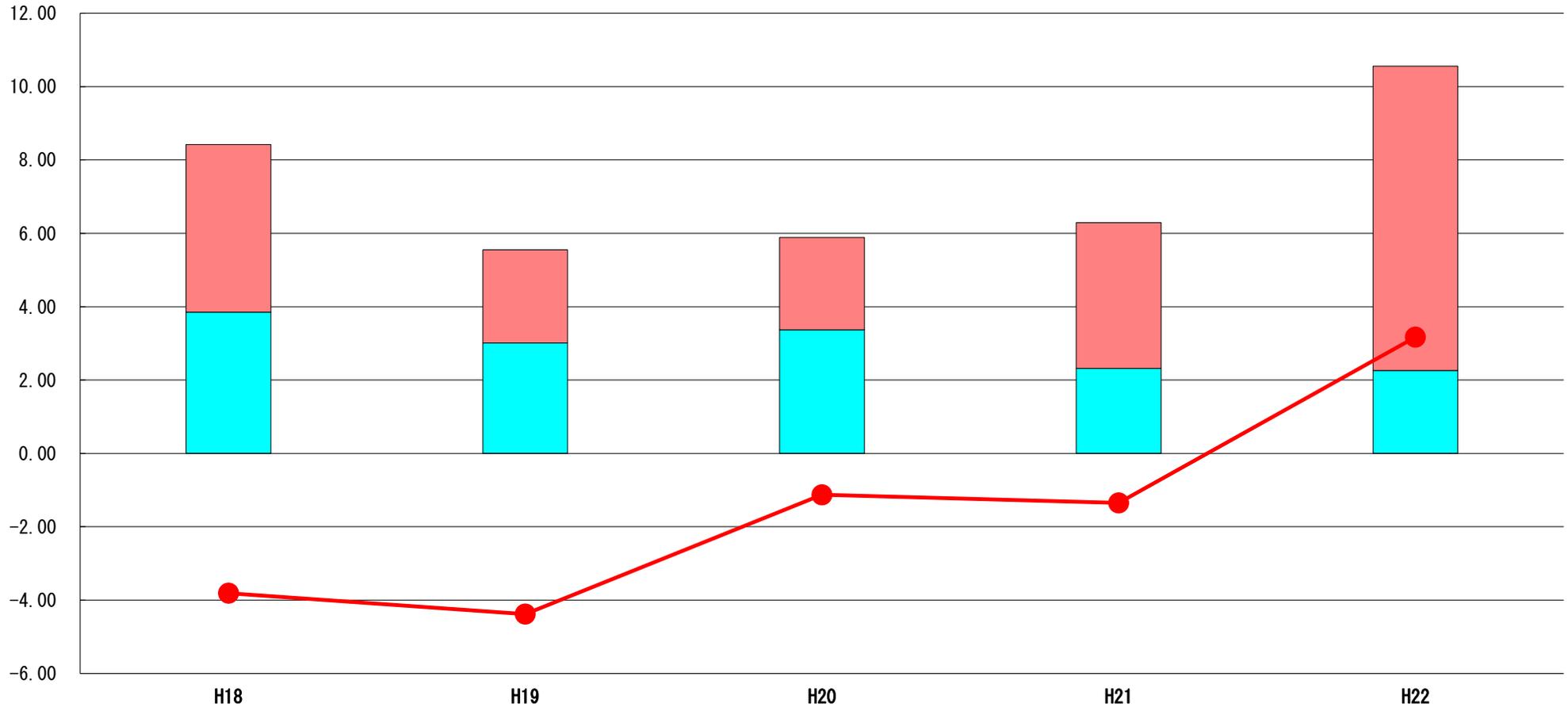
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	700,204	67,347	4.3	48,871	▲13.1	17.4
うち単独分	276,556	26,600	12.6	30,756	▲17.5	30.1
H19	888,727	86,968	29.1	46,517	▲4.8	33.9
うち単独分	303,276	29,678	11.6	26,777	▲12.9	24.5
H20	700,989	70,565	▲18.9	54,836	17.9	▲36.8
うち単独分	332,201	33,441	12.7	30,795	15.0	▲2.3
H21	1,015,016	104,040	47.4	86,910	58.5	▲11.1
うち単独分	684,600	70,172	109.8	50,891	65.3	44.5
H22	869,857	90,989	▲12.5	95,443	9.8	▲22.3
うち単独分	645,245	67,494	▲3.8	48,538	▲4.6	0.8
過去5年間平均	834,959	83,982	9.9	66,515	13.7	▲3.8
うち単独分	448,376	45,477	28.6	37,551	9.1	19.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道白糠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.57	2.54	2.52	3.97	8.30
 実質収支額		3.85	3.01	3.37	2.32	2.26
 実質単年度収支		▲ 3.81	▲ 4.38	▲ 1.13	▲ 1.35	3.17

分析欄

実質単年度収支については概ね赤字傾向が続いている。これは公債費のピーク期に交付税が大幅削減となったため、財源対策として基金取崩を行ったことが主な要因と考えられるが、平成20年度以降は国による地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を財源充当したことにより基金取崩を抑制することができたため赤字幅が減少し、平成22年度には1億4,460万円の黒字となっている。

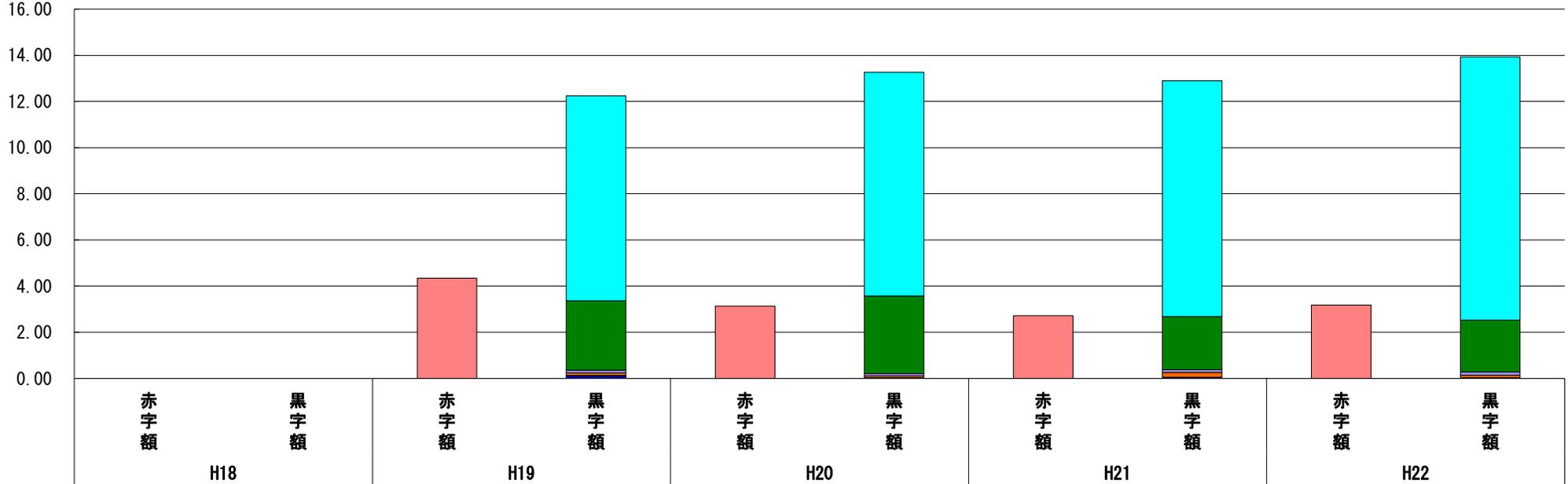
今後においては人件費及び公債費の減少による義務的経費の縮減を見込んでいるものの、交付税などの先行きは不透明感があり、また、生産年齢人口の減少による地方税の減収等、一般財源確保はより厳しさを増すものと推測されるため、適正な基金運用による実質単年度収支の黒字維持など安定的で持続可能な行財政運営の確立に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道白糠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
白糠町国民健康保険特別会計		-	▲ 4.34	▲ 3.13	▲ 2.72	▲ 3.18
白糠町水道事業会計		-	8.88	9.69	10.22	11.40
一般会計		-	3.00	3.36	2.30	2.25
白糠町公共下水道事業特別会計		-	0.12	0.10	0.12	0.14
白糠町介護保険特別会計		-	0.11	0.08	0.21	0.11
白糠町簡易水道及び飲用水道供給事業特別会計		-	0.03	0.02	0.03	0.03
白糠町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
白糠町地域活性化事業特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計等（一般会計・地域活性化事業特別会計）における実質収支とその他会計との連結実質収支はいずれも黒字であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率はいずれも算定されていない。

しかし、一般会計等以外の特別会計のうち、国民健康保険特別会計において実質収支が赤字となっている。これは長引く景気低迷による保険料収率の低下と高齢者医療費の増高が続いたことが主な要因となっており、また、一般会計からの赤字補填的な繰出しも厳しい状態であったため、平成16年度以降は実質収支マイナスの状態が続いており、平成22年度実質収支は1億4,521万2千円のマイナスとなっている。今後も保険料収率向上による自主財源の確保と医療費の抑制に努め、累積赤字の早期解消に努める。

水道事業会計においては平成22年度で5億2,012万5千円の剰余額を計上しているが、今後において老朽化が著しい浄水場の改修を基軸とする建設改良工事等に伴う多額の費用負担が見込まれ、収益の漸減が想定されることから、経営計画の再考と効率的事業の実施により健全で安定した経営に努める。

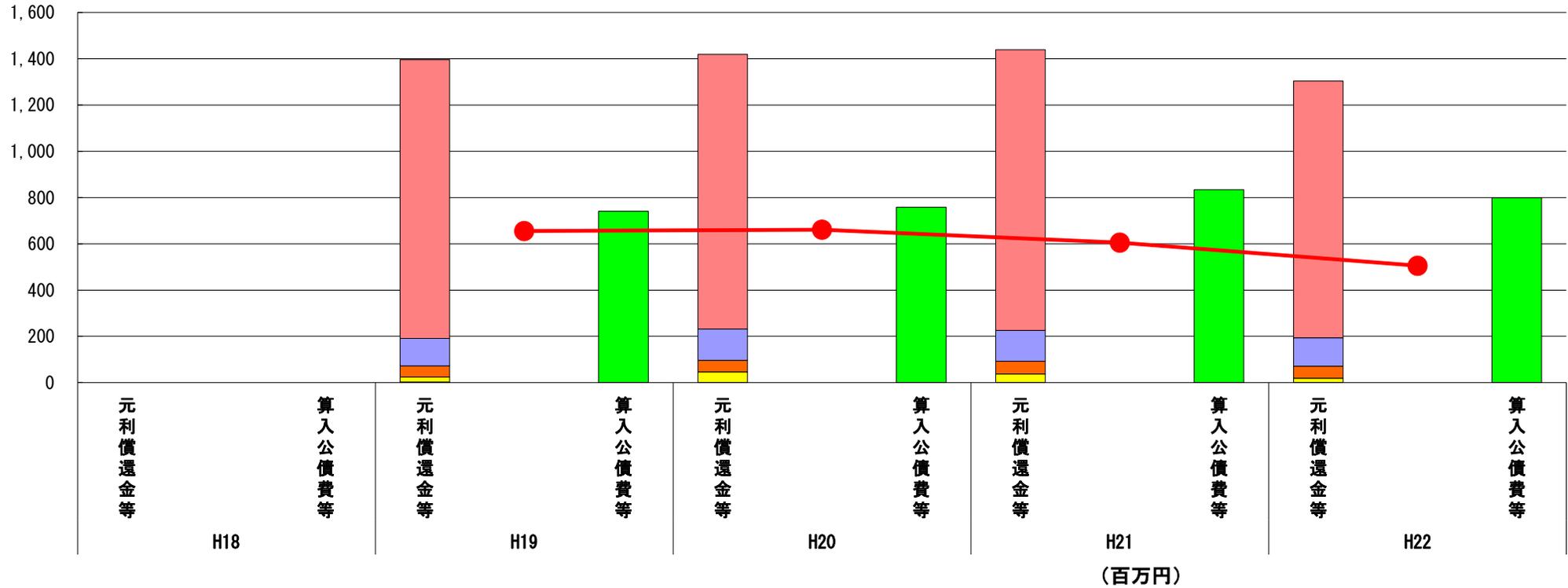
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道白糠町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,205	1,187	1,213	1,110	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	119	136	134	123	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	48	50	55	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	22	45	36	18	
	一時借入金利息	-	2	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	741	758	834	799	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	655	661	605	505	

分析欄

実質公債費比率については単年度・3カ年平均ともに減少傾向が続いている。これは普通会計における公債費のピークが経過したことによる元利償還金の減少と臨時財政対策債・過疎対策事業債など有利な地方債発行による算入公債費等の確保が実質公債費比率の分子減少に寄与したためである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については公共下水道事業に係るものが主であり、今後も公共下水道事業の計画的な実施を予定しているため、繰入金の増加が見込まれるが、下水道普及率の向上や下水道使用料の確保等により準元利償還金の抑制に努める。

公債費負担における類似団体平均との比較では依然として高水準で推移していることから、普通建設事業の見直しによる新規発行債の抑制や公債費の償還に充当可能な特定財源を確保することにより、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

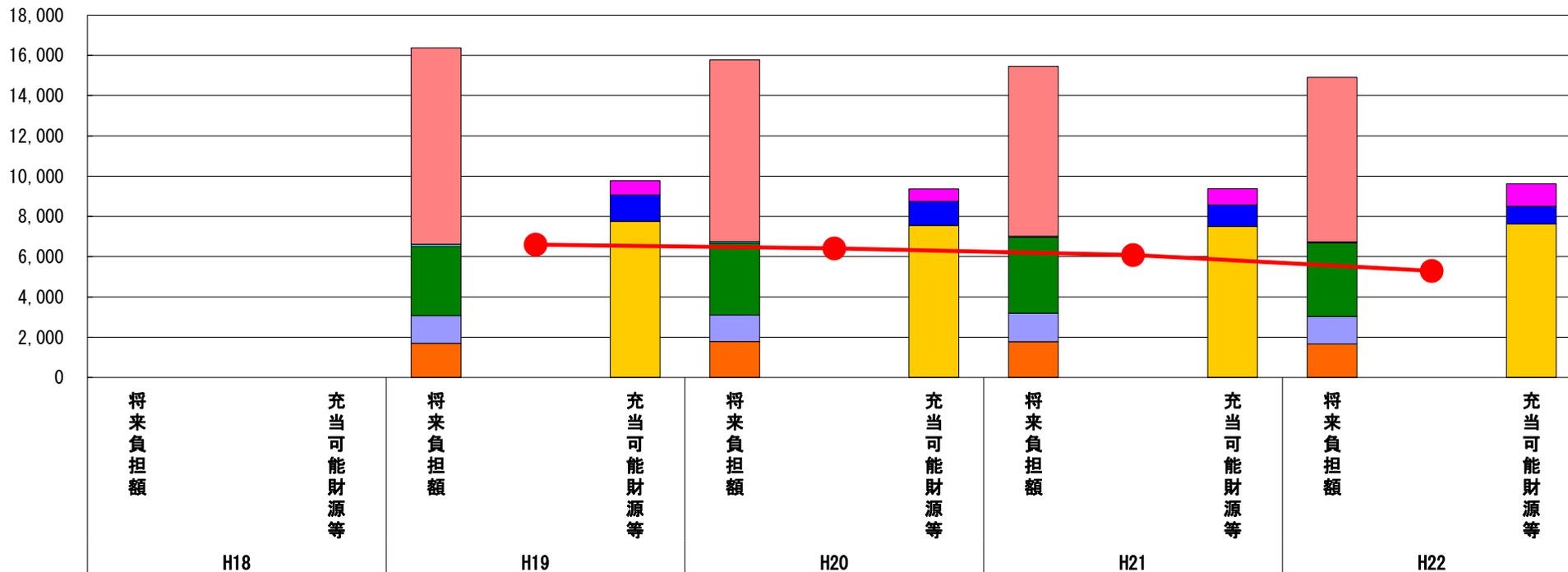
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道白糠町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	9,754	9,021	8,436	8,175	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	114	79	54	33	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,423	3,573	3,772	3,672	
	組合等負担等見込額	-	1,379	1,318	1,414	1,361	
	退職手当負担見込額	-	1,700	1,781	1,779	1,665	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	708	618	803	1,118	
	充当可能特定歳入	-	1,303	1,195	1,067	877	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,761	7,550	7,506	7,621	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,599	6,409	6,079	5,291	

分析欄

将来負担比率については年々減少傾向にある。これは国による地域活性化・経済危機対策臨時交付金等及び釧路産炭地域基盤整備助成事業助成金の活用により普通建設事業に係る新規発行債の抑制と充当可能財源の確保が図られ、一般会計に係る地方債現在高の減少、さらには充当可能基金の増加など、将来負担比率の分子減少に寄与したためである。

公営企業債等繰入見込額については公共下水道事業に係るものが主であり、今後も公共下水道事業の計画的な実施を予定しているため、繰入金が増加が見込まれるが、下水道普及率の向上や下水道使用料の確保等により準元利償還金の抑制に努める。

将来負担における類似団体平均との比較では依然として高水準で推移していることから、普通建設事業の見直しによる新規発行債の抑制や公債費の償還に充当可能な特定財源を確保することにより、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。